

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第69期（決算日 2025年7月10日）第70期（決算日 2025年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2025年10月10日に第70期の決算を行ないましたので、第69期と第70期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<952680>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数) (参考指標)	配当込み 期騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配	み分配	期騰落率	中率					
61期(2023年7月10日)	円 24,059	円 90	% 17.0		3,729.74	% 13.7	% 98.0	% —	百万円 8,697
62期(2023年10月10日)	25,746	120	7.5		3,879.47	4.0	95.7	—	14,387
63期(2024年1月10日)	26,582	120	3.7		4,108.89	5.9	98.0	—	18,877
64期(2024年4月10日)	29,483	120	11.4		4,655.37	13.3	97.5	—	25,939
65期(2024年7月10日)	30,243	150	3.1		4,947.89	6.3	98.6	—	26,372
66期(2024年10月10日)	28,811	150	△ 4.2		4,659.00	△ 5.8	97.4	—	25,040
67期(2025年1月10日)	28,419	150	△ 0.8		4,669.43	0.2	98.7	—	24,225
68期(2025年4月10日)	27,363	150	△ 3.2		4,418.88	△ 5.4	97.2	—	23,608
69期(2025年7月10日)	30,528	180	12.2		4,903.92	11.0	98.6	—	25,944
70期(2025年10月10日)	33,892	180	11.6		5,629.29	14.8	97.8	—	27,348

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	TOP IX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率
			騰 落 率	騰 落 率	
第69期	(期 首) 2025年4月10日	円 27,363	% —	4,418.88	% —
	4月末	28,758	5.1	4,641.96	5.0
	5月末	30,290	10.7	4,878.83	10.4
	6月末	30,666	12.1	4,974.53	12.6
	(期 末) 2025年7月10日	30,708	12.2	4,903.92	11.0
第70期	(期 首) 2025年7月10日	30,528	—	4,903.92	—
	7月末	31,867	4.4	5,132.22	4.7
	8月末	33,762	10.6	5,363.98	9.4
	9月末	34,389	12.6	5,523.68	12.6
	(期 末) 2025年10月10日	34,072	11.6	5,629.29	14.8

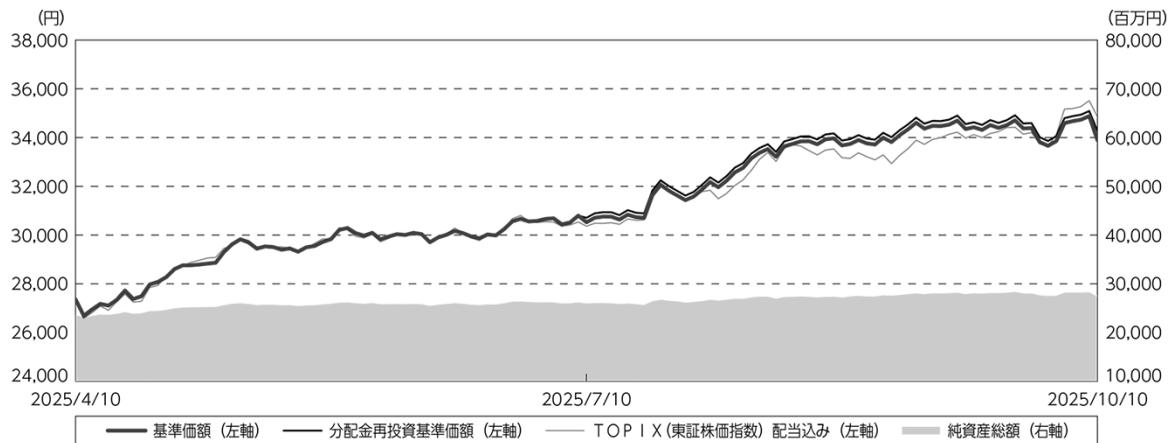
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月11日～2025年10月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第69期首：27,363円

第70期末：33,892円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：25.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびT O P I X（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2025年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）T O P I X（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の生成A I（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の関連株が堅調な動きとなったこと。
- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、米国の相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと。
- ・「住友電気工業」、「豊田通商」、「みずほフィナンシャルグループ」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したこと。
- ・中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まつたこと。
- ・「KDDI」、「大和ハウス工業」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したことや、中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言を背景に日銀が追加利上げに消極的との見方が広がったことや、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、米国の相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、欧米株式に比べて出遅れ感が意識されたこと、米国の生成AI投資の拡大などを背景に国内の関連株が堅調な動きとなつたこと、FRBが利下げを再開し米国株式市場が上昇したこと、自民党新総裁による財政拡張的な政策が進むとの期待が高まつたことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」や「銀行業」、「電気機器」などのセクターでした。

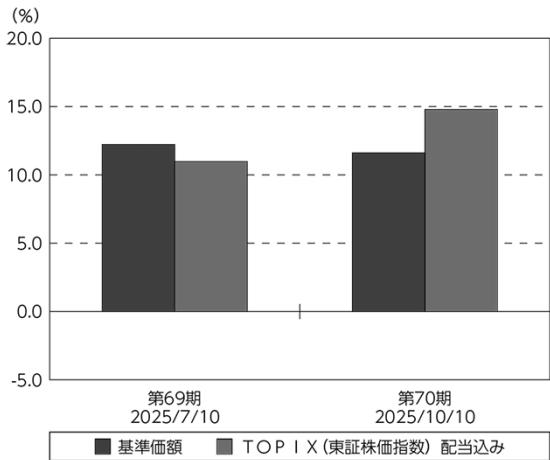
個別銘柄では「積水ハウス」、「積水化学工業」などを新規に組み入れる一方、「大和ハウス工業」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第69期	第70期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	180 0.586%	180 0.528%
当期の収益	71	180
当期の収益以外	109	—
翌期繰越分配対象額	21,729	24,944

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることができ可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売業」、「電気機器」、「銀行業」、「化学」などに注目しています。足元の企業業績は関税の影響などが懸念される状況ですが、減益見通しでも増配を実施する企業が増えているなど、株主還元を積極化する動きが強まっていることから、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2025年10月10日)

項目	第69期～第70期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 188	% 0.596	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(89)	(0.281)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(89)	(0.281)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(10)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.031	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.031)	
(c) その他の費用	2	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	200	0.633	
作成期間の平均基準価額は、31,622円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

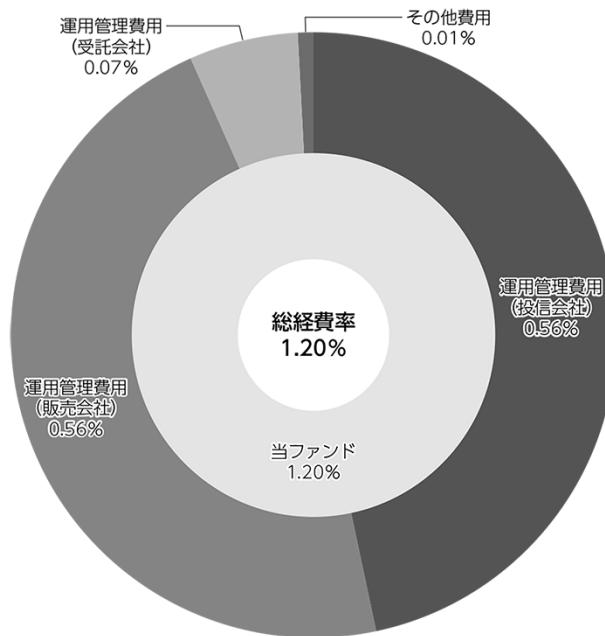
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2025年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第69期～第70期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 283,042	千円 1,341,790	千口 720,131	千円 3,501,095

○株式売買比率

(2025年4月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第69期～第70期	
	ジャパン高配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		11,096,198千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		25,996,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンの設定・解約状況

(2025年4月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第68期末		第70期末	
	口数	口数	評価額	
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口	5,652,974	千口	千円 27,317,164

(注) 親投資信託の2025年10月10日現在の受益権総口数は、5,215,886千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項目	第70期末	
	評価額	比率
ジャパン高配当株式マザーファンド	千円 27,317,164	% 98.2
コール・ローン等、その他	501,457	1.8
投資信託財産総額	27,818,621	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第69期末		第70期末	
	2025年7月10日現在		2025年10月10日現在	
(A) 資産		円		円
コール・ローン等	26,260,232,119		27,818,621,796	
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)	189,769,230		224,096,418	
未収入金	25,822,388,487		27,317,164,141	
未収利息	248,071,877		277,358,256	
	2,525		2,981	
(B) 負債	315,476,242		469,821,306	
未払収益分配金	152,975,703		145,249,746	
未払解約金	86,497,191		241,581,749	
未払信託報酬	75,208,279		81,610,493	
その他未払費用	795,069		1,379,318	
(C) 純資産総額(A-B)	25,944,755,877		27,348,800,490	
元本	8,498,650,218		8,069,430,337	
次期繰越損益金	17,446,105,659		19,279,370,153	
(D) 受益権総口数	8,498,650,218口		8,069,430,337口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,528円		33,892円	

(注) 当ファンドの第69期首元本額は8,627,990,556円、第69～70期中追加設定元本額は928,853,480円、第69～70期中一部解約元本額は1,487,413,699円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第69期3,0528円、第70期3,3892円です。

○損益の状況

項 目	第69期	第70期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
(A) 配当等収益 受取利息	236,917 236,917	253,130 253,130
(B) 有価証券売買損益 売買益	2,841,696,047 2,987,682,504	2,812,939,905 3,011,028,018
売買損	△ 145,986,457	△ 198,088,113
(C) 信託報酬等	△ 76,003,348	△ 82,473,258
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,765,929,616	2,730,719,777
(E) 前期繰越損益金	1,952,494,271	4,106,950,070
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	12,880,657,475 (13,900,738,859)	12,586,950,052 (13,427,680,900)
(G) (F) (△ 1,020,081,384)	17,599,081,362	(△ 840,730,848)
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 152,975,703 17,446,105,659	△ 145,249,746 19,279,370,153
追加信託差損益金 (配当等相当額)	12,880,657,475 (13,901,868,976)	12,586,950,052 (13,436,746,739)
(G) (△ 1,021,211,501)	(△ 849,796,687)	
分配準備積立金	4,565,448,184	6,692,420,101

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月11日～2025年10月10日)は以下の通りです。

項 目	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,338,893円	377,878,889円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	401,016,112円	2,352,840,888円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,901,868,976円	13,436,746,739円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,257,068,882円	4,106,950,070円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,620,292,863円	20,274,416,586円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,909円	25,124円
g. 分配金	152,975,703円	145,249,746円
h. 分配金(1万口当たり)	180円	180円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期
1万口当たり 分配金（税込み）	180円	180円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月11日から2025年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第56条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2025年4月10日）
(2024年4月11日～2025年4月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936782>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み		株式比率	投資信託券比率	純資産額
		中期騰落率	(参考指数)			
13期(2021年4月12日)	円 25,985	% 34.7	3,081.80	% 39.5	% 94.0	% 3.4 百万円 2,458
14期(2022年4月11日)	26,003	0.1	3,050.43	△ 1.0	95.8	1.2 2,094
15期(2023年4月10日)	29,387	13.0	3,279.99	7.5	96.7	— 6,211
16期(2024年4月10日)	43,301	47.3	4,655.37	41.9	98.1	— 25,791
17期(2025年4月10日)	41,530	△ 4.1	4,418.88	△ 5.1	97.7	— 23,476

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み		株式比率
		(参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年4月10日	円 43,301	% —	4,655.37	% — 98.1
4月末	43,507	0.5	4,656.27	0.0 98.0
5月末	43,238	△0.1	4,710.15	1.2 98.1
6月末	43,794	1.1	4,778.56	2.6 98.8
7月末	44,499	2.8	4,752.72	2.1 99.2
8月末	42,966	△0.8	4,615.06	△0.9 98.9
9月末	42,155	△2.6	4,544.38	△2.4 97.5
10月末	42,559	△1.7	4,629.83	△0.5 97.8
11月末	42,511	△1.8	4,606.07	△1.1 98.2
12月末	44,135	1.9	4,791.22	2.9 99.3
2025年1月末	43,783	1.1	4,797.95	3.1 99.4
2月末	42,623	△1.6	4,616.34	△0.8 99.1
3月末	43,732	1.0	4,626.52	△0.6 96.9
(期末) 2025年4月10日	41,530	△4.1	4,418.88	△5.1 97.7

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月11日～2025年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め43,301円の基準価額は、期間末に41,530円となり、騰落率は△4.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

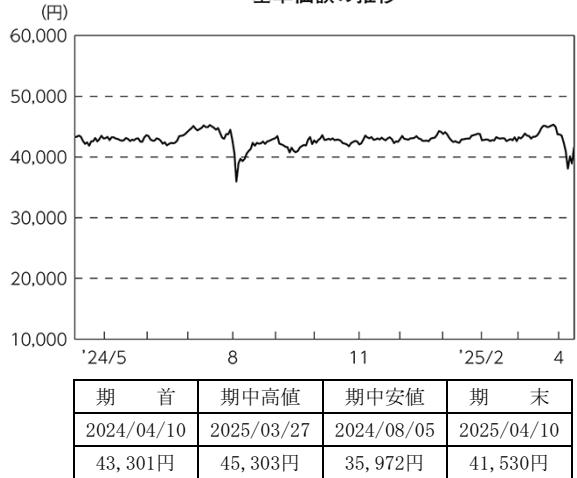
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まること。
- ・日銀による先行きの追加利上げの観測が強まり利ザヤの改善の思惑から銀行株などが上昇したこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「Z O Z O」、「三和ホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

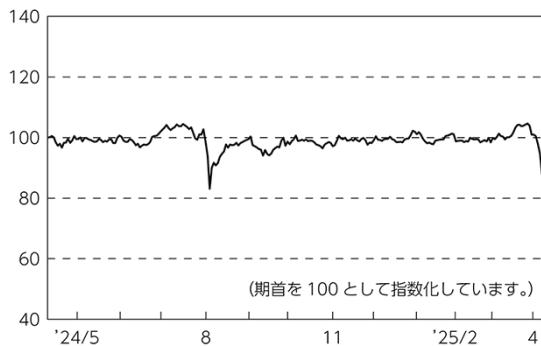
<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「三井化学」、「トヨタ自動車」、「豊田通商」などの銘柄保有が影響したこと。

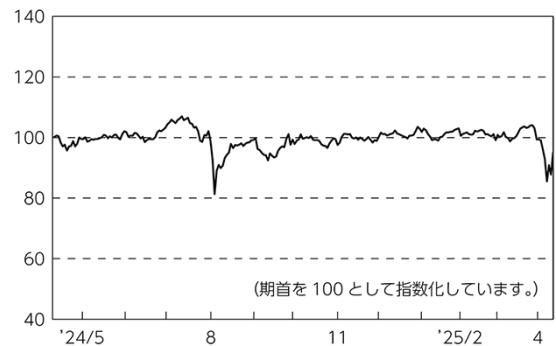
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



TOPIX (東証株価指数) 配当込み（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて下落しました。

F R B が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まつたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I F の運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、日銀による先行きの追加利上げの観測が強まり利ザヤの改善の思惑から銀行株などが上昇したことなどが株価の支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退の可能性を否定しなかつたこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、国内の主要な株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」や「小売業」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では「三菱瓦斯化学」「デンソー」などを新規に組み入れる一方、「ネットワンシステムズ」「Z O Z O」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることができ可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売業」、「銀行業」、「小売業」、「化学」などに注目しています。企業業績の堅調な推移が続いていることや、東証が資本効率を意識した経営を要請したことへの対応として増配を実施する企業が増えると見込まれることから、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 32 (32)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	32	0.074	
期中の平均基準価額は、43,291円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年4月11日～2025年4月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,512 (1,254)	千円 11,496,072 (—)	千株 5,397	千円 11,952,513

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月11日～2025年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,448,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,735,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月11日～2025年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月11日～2025年4月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年4月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (8.29%)				
大林組	—	309.7	616,922	
熊谷組	85.8	87.1	338,819	
大和ハウス工業	139.6	86.5	436,392	
エクシオグループ	337.9	305.2	499,154	
食料品 (-%)				
キリンホールディングス	232.8	—	—	
化学 (9.46%)				
クラレ	—	149.3	254,407	
エア・ウォーター	236.6	231.9	421,246	
三菱瓦斯化学	—	258.5	555,128	
三井化学	147.6	161.8	499,314	
アイカ工業	61.1	89.9	294,062	
ADEKA	58.9	53.6	127,541	
太陽ホールディングス	24.2	—	—	
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	127.3	99.2	408,704	
アステラス製薬	319	288.1	384,181	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	96.9	62.7	357,390	
ガラス・土石製品 (-%)				
AGC	109.3	—	—	
ニチアス	58.6	—	—	
非鉄金属 (2.0%)				
住友電気工業	—	213.1	458,058	
金属製品 (-%)				
三和ホールディングス	234.9	—	—	
機械 (6.2%)				
アマダ	381.2	424.4	564,876	
DMG森精機	—	195	462,052	
サトー	23	—	—	
荏原製作所	1.9	—	—	
アマノ	101.5	106.8	404,024	
スター精密	78.1	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
電気機器 (8.49%)				
マブチモーター	160.6	139.1	297,813	
ジー・エス・ユアサ コーポレーション	—	176.5	390,329	
ヒロセ電機	—	34.7	546,698	
京セラ	324	280.3	454,366	
太陽誘電	113.8	119.7	241,195	
輸送用機器 (7.6%)				
デンソー	—	269.2	475,138	
トヨタ自動車	211.7	189.5	481,898	
本田技研工業	378.7	265.7	358,296	
豊田合成	154.5	171.2	420,895	
その他製品 (-%)				
リンテック	42.1	—	—	
陸運業 (-%)				
センコーグループホールディングス	122.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (2.1%)				
三菱倉庫	—	244.2	224,224	
上組	122	75.2	257,785	
情報・通信業 (6.6%)				
N E C ネッツエスアイ	18.9	—	—	
大塚商会	141.1	123.1	378,655	
ネットワクシステムズ	194.7	—	—	
日本電信電話	3,403.1	3,860.2	566,677	
K D D I	130.2	230.7	580,902	
卸売業 (10.8%)				
マクニカホールディングス	82.9	323.3	575,958	
伊藤忠商事	97.6	72.2	490,238	
長瀬産業	14.7	104.9	255,693	
豊田通商	61.4	228.9	557,142	
三井物産	101.6	176.7	478,150	
因幡電機産業	31.3	34.4	124,321	
小売業 (9.6%)				
アダストリア	—	123.8	344,411	
Z O Z O	171.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日本瓦斯	千株	千株	千円
	194.7	158.5	400,054
丸井グループ	229.3	192.5	541,213
ケーズホールディングス	375.8	271.3	352,283
サンドラッグ	109.2	126.8	567,176
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	502.2	428.3	732,821
三井住友フィナンシャルグループ	84.9	225.3	725,691
みずほフィナンシャルグループ	217.4	214.2	734,491
保険業 (3.3%)			
東京海上ホールディングス	163	146.1	769,508

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
その他金融業 (4.6%)	千株	千株	千円
全国保証	90.2	159.3	470,492
オリックス	205	204.5	581,598
不動産業 (3.6%)			
野村不動産ホールディングス	157.9	633.2	553,606
カチタス	—	134.3	270,480
サービス業 (2.9%)			
パーソルホールディングス	2,243.5	1,520.4	361,247
テクノプロ・ホールディングス	—	96.4	295,080
合計	株数・金額	13,508	22,938,815
	銘柄数<比率>	53	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 22,938,815	% 97.0
コール・ローン等、その他	713,709	3.0
投資信託財産総額	23,652,524	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	23,652,524,667
株式(評価額)	257,989,008
未収入金	22,938,815,650
未収配当金	52,493,913
未収利息	403,222,675
	3,421
(B) 負債	175,692,236
未払金	37,146,620
未払解約金	138,545,616
(C) 純資産総額(A-B)	23,476,832,431
元本	5,652,974,990
次期繰越損益金	17,823,857,441
(D) 受益権総口数	5,652,974,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,530円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,956,385,986円、期中追加設定元本額は840,585,331円、期中一部解約元本額は1,143,996,327円です。

(注) 2025年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日興ジャパン高配当株式ファンド 5,652,974,990円

(注) 1口当たり純資産額は4.1530円です。

○損益の状況 (2024年4月11日～2025年4月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	891,925,141
受取利息	891,354,217
その他収益金	557,225
	13,699
(B) 有価証券売買損益	△ 1,907,460,136
売買益	1,578,679,054
売買損	△ 3,486,139,190
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,015,534,995
(D) 前期繰越損益金	19,835,247,230
(E) 追加信託差損益金	2,783,105,679
(F) 解約差損益金	△ 3,778,960,473
(G) 計(C+D+E+F)	17,823,857,441
次期繰越損益金(G)	17,823,857,441

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年4月11日から2025年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドおよび投資対象である「ジャパン高配当株式マザーファンド」について、2024年8月30日付けにて運用における参考指数として「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を設定いたしました。
当ファンドおよび投資対象マザーファンドについて、設定来、運用において利用する参考指数を設けておりませんでしたが、参考指数を設けることが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから設定いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。